

彦 監 委 第 62 号

平成 28 年(2016 年)8 月 3 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 上 杉 正 敏

平成 27 年度（2015 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度（2015 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	彦根市立病院事業会計	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	6
4	財政状態	8
5	資金状況	9
6	経営分析	10
7	むすび	12
	彦根市水道事業会計	14
1	業務実績	14
2	予算の執行状況	15
3	経営状況	17
4	財政状態	20
5	資金状況	21
6	経営分析	22
7	むすび	23
第5	決算審査資料	27

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

平成 27 年度（2015 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度（2015 年度）彦根市立病院事業会計決算

平成 27 年度（2015 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年（2016 年）6 月 1 日から同年 7 月 19 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市立病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 27 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼をおき考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市立病院事業会計

1 業務実績

当年度の延患者数は 354,460 人であり、前年度に比べ 1,691 人 (0.5%) 減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 119,462 人 (1 日平均 326.4 人) で、前年度に比べ 2,365 人 (2.0%) 増加し、外来患者数は 234,998 人 (1 日平均 967.1 人) で、4,056 人 (1.7%) 減少している。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 71.3% で、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、整形外科 (1,050 人増)、内科 (840 人増)、緩和ケア科 (798 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、外科 (905 人減)、脳神経外科 (511 人減)、循環器科 (357 人減) 等である。

外来患者数については、前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器科 (1,929 人増)、内科 (595 人増)、歯科口腔外科 (386 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、皮膚科 (2,955 人減)、眼科 (1,220 人減)、整形外科 (758 人減) 等である。

患者数の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
延 入 院 患 者 数	119,462	117,097	119,032
延 外 来 患 者 数	234,998	239,054	240,116
計	354,460	356,151	359,148

病床利用状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
許 可 病 床 数	458 床	458 床	458 床
延 入 院 患 者 数	119,462 人	117,097 人	119,032 人
延 病 床 数	167,628 床	167,170 床	167,170 床
病 床 利 用 率	71.3%	70.0%	71.2%

(注) 病床数は、各年度末現在の病床数である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	
内科	22,764	21,924	103.8	43,977	43,382	101.4	66,741	65,306	102.2
循環器科	18,561	18,918	98.1	23,142	21,213	109.1	41,703	40,131	103.9
呼吸器科	15,671	15,646	100.2	11,257	11,208	100.4	26,928	26,854	100.3
神経内科	0	0	—	5,008	5,292	94.6	5,008	5,292	94.6
心療内科	0	0	—	1,067	1,214	87.9	1,067	1,214	87.9
小児科	4,227	4,335	97.5	14,630	15,244	96.0	18,857	19,579	96.3
外科	9,689	10,594	91.5	10,887	10,608	102.6	20,576	21,202	97.0
整形外科	14,727	13,677	107.7	24,849	25,607	97.0	39,576	39,284	100.7
産婦人科	826	813	101.6	4,955	4,791	103.4	5,781	5,604	103.2
泌尿器科	6,288	5,588	112.5	22,287	22,983	97.0	28,575	28,571	100.0
脳神経外科	12,903	13,414	96.2	9,008	9,017	99.9	21,911	22,431	97.7
眼科	779	577	135.0	9,478	10,698	88.6	10,257	11,275	91.0
耳鼻いんこう科	817	783	104.3	10,323	10,822	95.4	11,140	11,605	96.0
皮膚科	913	890	102.6	14,305	17,260	82.9	15,218	18,150	83.8
形成外科	3,509	3,368	104.2	12,472	13,042	95.6	15,981	16,410	97.4
麻酔科	0	0	—	—	—	—	0	0	—
放射線科	0	0	—	3,727	3,474	107.3	3,727	3,474	107.3
歯科口腔外科	2,243	1,823	123.0	13,090	12,704	103.0	15,333	14,527	105.5
緩和ケア科	5,545	4,747	116.8	536	495	108.3	6,081	5,242	116.0
計	119,462	117,097	102.0	234,998	239,054	98.3	354,460	356,151	99.5

(注) 麻酔科は平成25年1月以降、外来診療を休止している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 11,270,861 千円に対し、決算額 10,522,416 千円(予算対比 93.4%)であり、予算額に比べ 748,445 千円減少している。

収益的支出は、予算額 11,690,262 千円に対し、決算額 11,394,431 千円(予算対比 97.5%)であり、不用額は 295,831 千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	11,270,861	10,522,416	△748,445	93.4
医業収益	10,448,206	9,676,240	△771,966	92.6
医業外収益	822,655	838,848	16,193	102.0
特別利益	0	7,328	7,328	—

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	11,690,262	11,394,431	295,831	97.5
医業費用	10,718,164	10,419,496	298,668	97.2
医業外費用	565,017	570,184	△5,167	100.9
特別損失	407,081	404,751	2,330	99.4

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 873,842 千円に対し、決算額 876,963 千円（予算対比 100.4%）であり、予算額に比べ 3,121 千円増加している。

資本的支出は、予算額 1,259,204 千円に対し、決算額 1,247,887 千円（予算対比 99.1%）であり、不用額は 11,317 千円となっている。

建設改良費の決算額 386,092 千円の内訳は、医療機械器具および備品 326,440 千円、リース債務 59,652 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 370,924 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 378 千円、減債積立金取崩し額 22,000 千円、過年度分損益勘定留保資金(※)348,546 千円で補てんされている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で、前年度以前に発生したもの。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	873,842	876,963	3,121	100.4
他 会 計 出 資 金	571,842	544,842	△27,000	95.3
企 業 債	300,000	299,700	△300	99.9
固定資産売却代金	2,000	791	△1,209	39.6
他 会 計 補 助 金	0	26,730	26,730	—
投 資 償 還 収 入	0	4,900	4,900	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,259,204	1,247,887	0	11,317	99.1
建 設 改 良 費	387,511	386,092	0	1,419	99.6
企 業 債 償 還 金	820,465	820,464	0	1	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	6,639	6,639	0	0	100.0
投 資	44,589	34,692	0	9,897	77.8

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入 院 収 益	6,424,686	6,371,698	52,988	0.8
	外 来 収 益	2,936,840	2,745,945	190,895	7.0
	そ の 他	288,577	298,301	△9,724	△3.3
	計	9,650,103	9,415,944	234,159	2.5
医業費用	給 与 費	5,286,642	4,999,768	286,874	5.7
	材 料 費	2,466,558	2,293,137	173,421	7.6
	経 費	1,754,221	1,742,017	12,204	0.7
	減 価 償 却 費	652,265	651,200	1,065	0.2
	資 産 減 耗 費	16,665	53,368	△36,703	△68.8
	研 究 研 修 費	24,513	23,483	1,030	4.4
	計	10,200,864	9,762,973	437,891	4.5
医 業 利 益		△550,761	△347,029	△203,732	△58.7
医業外収益	他 会 計 補 助 金	658,063	642,793	15,270	2.4
	長 期 前 受 金 戻 入	47,260	43,601	3,659	8.4
	訪 問 看 護 ステーション収益	63,325	55,929	7,396	13.2
	そ の 他	66,404	73,706	△7,302	△9.9
	計	835,052	816,029	19,023	2.3
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	75,316	58,284	17,032	29.2
	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,266	229,616	△9,350	△4.1
	そ の 他	468,285	501,410	△33,125	△6.6
	計	763,867	789,310	△25,443	△3.2
経 常 利 益		△479,576	△320,310	△159,266	△49.7
特 別 利 益		7,328	232,606	△225,278	△96.8
特 別 損 失		404,751	841,778	△437,027	△51.9
純 利 益		△876,999	△929,482	52,483	5.6

医業収益は、9,650,103千円で前年度に比べ234,159千円(2.5%)増加している。このうち入院収益は52,988千円(0.8%)増加して6,424,686千円となっている。これは、診療単価は634円(1.2%)減少したが、延べ患者数が2,365人(2.0%)増加したことによるものである。

一方、外来収益は2,936,840千円で前年度に比べ190,895千円(7.0%)増加している。これは、延べ患者数は4,056人(1.7%)減少したが、患者1人1日当たりの診療単価が1,010円(8.8%)増加したことによるものである。なお、診療単価の増加は高額な抗がん剤やC型肝炎薬など薬品費等の増加によるものである。

医業費用は、10,200,864千円で前年度に比べ437,891千円(4.5%)増加している。このうち給与費は医師による分娩再開等のための医師や看護師等の増員により286,874千円(5.7%)、また材料費は先に述べたとおり薬品費等の増加により173,421千円(7.6%)それぞれ増加している。

これらの結果、当年度の医業収支は550,761千円の損失を生じている。

医業外収益は、835,052千円で前年度に比べ19,023千円(2.3%)増加している。また医業外費用は、763,867千円で前年度に比べ25,443千円(3.2%)減少している。

これらの結果、当年度の経常損失は前年度に比べ159,266千円(49.7%)増加して479,576千円となっている。

特別利益は、7,328千円で前年度に比べ225,278千円(96.8%)の大幅減少となっている。これは、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)が適用されたことに伴い、前年度に経過措置として看護師等奨学金の貸付総額相当額等を計上していたためである。

特別損失は、404,751千円で前年度に比べ437,027千円(51.9%)の大幅減少となっている。これも、特別利益と同様に、新会計基準の適用に伴い前年度に経過措置として賞与等引当金相当額、未収金および看護師等奨学金にかかる貸倒引当金相当額を計上していたためである。なお、退職給付引当金相当額は、移行期に一括計上せず平成30年度まで5年間に分割しているため、前年度と同額の404,531千円を計上している。

以上の結果、当年度の純損失は前年度に比べ52,483千円(5.6%)減少したが、876,999千円の赤字となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給 与 費	54.8	53.1	52.5
材 料 費	25.6	24.4	23.6
経 費	18.2	18.5	20.9
医 業 収 支	△550,761	△347,029	△285,492

前年度に比べ給与費は1.7ポイント、材料費は1.2ポイントそれぞれ高くなり、経費は0.3ポイント低くなっている。給与費と材料費の比率が高くなっているのは、医業収益の増加(2.5%)を、先に述べた理由により給与費の増加(5.7%)、材料費の増加(7.6%)がそれぞれ上回ったことによるものである。

4 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	14,038,202	14,445,905	△407,703	△2.8	
	流 動 資 産	1,944,884	1,790,159	154,725	8.6	
	合 計	15,983,086	16,236,064	△252,978	△1.6	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	10,633,073	11,268,373	△635,300	△5.6
		他会計借入金	101,484	108,136	△6,652	△6.2
		リース債務	150,663	198,714	△48,051	△24.2
		引 当 金	703,711	333,139	370,572	111.2
		計	11,588,931	11,908,362	△319,431	△2.7
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	310,000	180,000	130,000	72.2
		企 業 債	935,000	820,464	114,536	14.0
		他会計借入金	6,653	6,639	14	0.2
		リース債務	55,349	58,907	△3,558	△6.0
		未 払 金	903,167	747,203	155,964	20.9
		引 当 金	331,315	308,228	23,087	7.5
		そ の 他	6,272	5,195	1,077	20.7
		計	2,547,756	2,126,636	421,120	19.8
	繰 延 収 益	943,878	966,388	△22,510	△2.3	
	計	15,080,565	15,001,386	79,179	0.5	
	資 本	資 本 金	10,667,732	10,122,890	544,842	5.4
資 本 剰 余 金		321,992	321,992	0	0.0	
利 益 剰 余 金		△10,087,203	△9,210,204	△876,999	△9.5	
計		902,521	1,234,678	△332,157	△26.9	
合 計		15,983,086	16,236,064	△252,978	△1.6	

(1) 資 産

資産の合計額は15,983,086千円で、内訳は固定資産14,038,202千円、流動資産1,944,884千円である。前年度に比べ固定資産は407,703千円(2.8%)の減少、流動資産は154,725千円(8.6%)の増加となり、合計では252,978千円(1.6%)の減少となっている。

固定資産のうち、器械備品は高度医療機器の更新や医師による分娩再開に伴う新規購入により残高が前年度に比べ44,138千円増加しているが、建物は減価償却の増加により346,549千円減少している。流動資産のうち、現金預金は11.0%増加して64,957千円となり、未収金は9.3%増加して1,807,575千円となっている。未収金のほとんどは社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は130,312千円であり、前年度に比べ2.6%減少している。なお、貸倒引当金は46.1%減少して7,744千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は15,080,565千円で、内訳は固定負債11,588,931千円、流動負債2,547,756千円、繰延収益943,878千円である。前年度に比べ、固定負債は319,431千円(2.7%)の減少、流動負債は421,120千円(19.8%)の増加、繰延収益は22,510千円(2.3%)の減少となり、合計では79,179千円(0.5%)の増加となっている。固定負債の減少は、退職給付引当金の増加を企業債の減少が上回ったことによるものである。流動負債の増加は、前年度に比べ一時借入金、企業債、未払金が増加していること等によるものである。

資本の合計額は902,521千円で、前年度に比べ332,157千円(26.9%)の減少となっている。これは、資本金が一般会計からの出資により544,842千円増加しているものの、利益剰余金が当年度純損失により876,999千円減少していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,331	305,187	△87,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,771	△495,404	196,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,851	184,127	△96,276
資金増加額(または減少額)	6,411	△6,090	12,501
資 金 期 首 残 高	58,546	64,636	△6,090
資 金 期 末 残 高	64,957	58,546	6,411

資金状況は、業務活動で217,331千円、財務活動で87,851千円を獲得したが、投資活動で298,771千円を消費した結果、6,411千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 876,999 千円を計上したが、減価償却費 652,265 千円、退職給付引当金の増額 370,573 千円などにより、217,331 千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 302,259 千円などにより 298,771 千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 820,464 千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 299,700 千円、他会計からの出資による収入 544,842 千円などにより 87,851 千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
医 業 収 支 比 率	94.6	96.4	97.0
経 常 収 支 比 率	95.6	97.0	99.6
総 収 支 比 率	92.3	91.8	98.0

いずれの比率も 100%を下回っている。医業収支比率は、94.6%で前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を下回ったことによるものである。

総収支比率は、92.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。これは、新会計基準の適用に伴い前年度に経過措置として計上していた特別利益、特別損失がいずれも減少したが、特別利益の減少が特別損失の減少を上回ったことによるものである。単年度収支は 3 年連続して赤字を計上している。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自己資本構成比率	11.6	13.6	16.4
固定負債構成比率	72.5	73.3	77.8
流動比率	76.3	84.2	198.5
酸性試験比率	73.5	80.5	187.7
現金比率	2.5	2.8	7.0
総資本利益率	△3.0	△2.0	△1.3

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は 11.6% で前年度に比べ 2.0 ポイント低くなっている。これは、当年度純損失等により資本が減少したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 72.5% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。これは、企業債の減少により固定負債が減少したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200% 以上である。当年度は 76.3% で、前年度に比べ 7.9 ポイント低くなっている。これは、未収金の増加等による流動資産の増加(8.6%)を、一時借入金、企業債、未払金の増加等による流動負債の増加(19.8%)が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100% 以上である。当年度は 73.5% で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ 7.0 ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20% 以上である。当年度は 2.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。これは、現金預金の増加（11.0%）が流動負債の増加（19.8%）を下回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は△3.0% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。これは、給与費、材料費の増加等により医業利

益が減少したことによるものである。

7 むすび

当病院は、平成 25 年度から中期経営計画に基づき、住みなれた地域で健康を支え安心とぬくもりのある病院を目指して、健全経営に向けた各種取組を進めてきた。

当年度は、標榜診療科の細分化、高度医療機器の整備充実に加え、懸案であった医師による分娩の再開を果たした。また、地方公営企業法の全部適用の準備を進めるとともに、平成 28 年度からの 5 年間の計画期間とする新改革プランを策定した。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益の増加率 2.5%を医業費用の増加率 4.5%が上回った結果、医業収支比率は前年度に比べ 1.8 ポイント、前々年度に比べ 2.4 ポイント低下して 94.6%となり、純損益は赤字を計上した。また、当年度未処理欠損金は、10,087,203 千円となった。

当病院は、湖東保健医療圏における基幹病院であり、唯一の公立病院である。その使命として、安全で信頼できる良質な医療、高度先進医療、患者中心の医療の提供とともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な取組を求めるものである。このため、経営の効率化を最重点課題として取り組み、救急や小児など不採算医療を担いつつ持続可能な病院経営を目指されたい。平成 28 年 4 月から地方公営企業法を全部適用する経営形態に変更されるとともに、新改革プランに基づく経営効率化に向けた取組を開始された。組織体制の見直しにより新設された経営戦略室や診療情報管理室を中心に、病院を挙げて同プランの達成に努められたい。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 経営改善について

医業収益の増加を図るため、患者数の増加を図られたい。このため、高度医療機器の充実により病院機能の向上を図るとともに、患者ニーズに対応した安全で信頼できる良質な医療の提供、待合時間の短縮や退院後の在宅医療支援等による患者満足度の向上に努められたい。また、レセプト請求漏れが無いよう専門性を強化するとともに、各種施設基準の届出を強化することにより医療サービスの向上と保険診療加算の増加を同時に図り、診療単価の増加に努められたい。

医業費用の抑制を図るため、DPC（診断群分類別包括評価）ベンチマークシステムを活用した分析により医療コストと効果の最適化を徹底して追求すべきである。また、材料費の見直し、後発医薬品の利用促進により、費用の削減に努められたい。

診療科別・部門別原価計算を早期に導入すべきである。そして、公立病院の使命として担っている不採算医療の内容を明確化し、適正な一般会計繰入金の確保に努められたい。

なお、一時借入金の年度末残高が 2 年連続で増加している。適切な資金計画を立て、借入の金額および期間が最適となるように努められたい。

(2) 医療体制の充実・確保について

医師や看護師、医療技術職の確保に積極的・継続的に努められ、着実な成果があらわれている。今後ともあらゆる対策を講じて、さらなる医療体制の確保に努められたい。特に医師による分娩の再開に伴い必要な助産師、また診療制限を余儀なくされている診療科の医師の確保について、生産性を考慮しながら、引き続き取り組まれたい。特に、周産期医療は当面の目標である年間分娩数 150 件をできる限り早期に達成し、生産性の向上を図られたい。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、前年度に比べ減少しているものの、なお 130,312 千円の未収金があることから、未収金を発生させない仕組みづくり、発生した場合の早期対応、未収金回収業務の外部委託強化など引き続き実効ある対策を講じられたい。

(4) 地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築を踏まえた役割分担と連携について

湖東保健医療圏における各病院および診療所との役割分担、機能分化を図るとともに、各病院、診療所との連携がいっそう緊密になるよう努められたい。特に、患者の紹介率・逆紹介率の向上に努め、早期に地域医療支援病院の認定を取得されたい。また、在宅医療について、医師や特定看護師による訪問診療、患者家族やかかりつけ医のためのレスパイト入院の受入に加えて、地域包括ケア病棟導入の検討も進められたい。さらに、訪問看護ステーションによる訪問看護の実績をいっそう伸ばし、病院敷地内への移転による効果が顕著にあらわれている休日急病診療所（くすのきセンター）と合わせて相互の緊密な連携を図り、在宅医療のいっそうの充実に努められたい。

(5) 新改革プランに基づく取組の着実な実施について

新改革プランは、地域に貢献できる病院であり続けるため、経営の安定化を目的として策定されたもので、経営の効率化に向けた収益増加や経費抑制の取組を進め、平成 31 年度からの純損益の黒字化を計画している。P D C A サイクルによる目標管理、平成 28 年度から本格導入が図られる人事評価による人材育成と合わせて実施し、各年度の収支計画、目標数値の着実な達成に努められたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は48,302戸、給水人口は112,404人である。前年度に比べ給水戸数は561戸(1.2%)増加し、給水人口は4人(0.0%)の微増となっている。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は14,420,559m³で前年度に比べ312,740m³(2.2%)、年間有収水量は12,569,941m³で前年度に比べ25,798m³(0.2%)それぞれ増加したが、総配水量に対する有収率は87.2%で前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水戸数	48,302戸	47,741戸	47,257戸
給水人口	112,404人	112,400人	112,377人
現在人口	112,624人	112,620人	112,597人
普及率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,420,559m ³	14,107,819m ³	14,370,008m ³
年間有収水量	12,569,941m ³	12,544,143m ³	12,676,868m ³
有収率	87.2%	88.9%	88.2%

用途別給水状況

(単位：m³・%)

用途	口径	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一般用	13mm	7,391,541	58.8	7,423,863	59.2	△ 32,322	99.6
	20mm	1,533,627	12.2	1,464,484	11.7	69,143	104.7
	25mm	596,102	4.7	591,174	4.7	4,928	100.8
	40mm	1,027,509	8.2	993,697	7.9	33,812	103.4
	50mm	931,513	7.4	930,379	7.4	1,134	100.1
	75mm	527,231	4.2	555,774	4.4	△ 28,543	94.9
	100mm	284,417	2.3	295,192	2.4	△ 10,775	96.3
	125mm	47,857	0.4	50,153	0.4	△ 2,296	95.4
	150mm	110,840	0.9	111,104	0.9	△ 264	99.8
200mm	107,284	0.8	116,988	0.9	△ 9,704	91.7	
臨時用		12,020	0.1	11,335	0.1	685	106.0
計		12,569,941	100.0	12,544,143	100.0	25,798	100.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,385,793 千円に対し、決算額 2,348,950 千円 (予算対比 98.5%) であり、予算額に比べ 36,843 千円減少している。

収益的支出は、予算額 2,028,696 千円に対し、決算額 1,865,746 千円 (予算対比 92.0%) であり、翌年度への繰越額 46,173 千円があるため、不用額は 116,777 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 5 件であり、不用額の主なものは、営業費用の配水および給水費、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,385,793	2,348,950	△36,843	98.5
営業収益	2,035,317	2,022,772	△12,545	99.4
営業外収益	349,676	325,686	△23,990	93.1
特別利益	800	492	△308	61.5

収益的支出 (単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,028,696	1,865,746	46,173	116,777	92.0
営業費用	1,810,022	1,653,984	46,173	109,865	91.4
営業外費用	211,674	208,965	0	2,709	98.7
特別損失	3,000	2,797	0	203	93.2
予備費	4,000	0	0	4,000	—

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 540,232 千円に対し、決算額 419,551 千円（予算対比 77.7%）であり、予算額に比べ 120,681 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,546,095 千円に対し、決算額 1,132,322 千円（予算対比 73.2%）であり、翌年度への繰越額 181,469 千円があるため、不用額は 232,304 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事等 9 件、第 3 期中期経営計画等策定委託業務、場外系監視操作設備更新実施設計委託業務であり、不用額の主なものは拡張事業費および第 5 次拡張事業費の工事請負費である。

建設改良費の決算額 767,584 千円の内訳は、拡張事業費 337,896 千円、第 5 次拡張事業費 425,181 千円および固定資産購入費 4,507 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 712,771 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 44,626 千円、減債積立金取崩額 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 368,145 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	540,232	419,551	△ 120,681	77.7
企業債	357,600	320,900	△ 36,700	89.7
加入金	31,482	27,410	△ 4,072	87.1
工事負担金	144,660	65,687	△ 78,973	45.4
他会計負担金	6,490	5,554	△ 936	85.6

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,546,095	1,132,322	181,469	232,304	73.2
建設改良費	1,181,356	767,584	181,469	232,303	65.0
企業債償還金	364,739	364,738	0	1	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,760,289	1,760,498	△ 209	0.0
	その他	118,065	174,302	△ 56,237	△ 32.3
	計	1,878,354	1,934,800	△ 56,446	△ 2.9
営業費用	人件費	164,943	177,886	△ 12,943	△ 7.3
	動力費	104,475	107,741	△ 3,266	△ 3.0
	修繕費	45,702	55,246	△ 9,544	△ 17.3
	委託料	268,278	254,896	13,382	5.2
	受託工事費	57,664	94,857	△ 37,193	△ 39.2
	減価償却費	875,957	847,855	28,102	3.3
	資産減耗費	23,341	23,425	△ 84	△ 0.4
	その他	72,759	68,189	4,570	6.7
	計	1,613,119	1,630,095	△ 16,976	△ 1.0
営業利益		265,235	304,705	△ 39,470	△ 13.0
営業外収益	繰入金	4,321	4,670	△ 349	△ 7.5
	長期前受金戻入	319,496	319,055	441	0.1
	その他	1,861	1,766	95	5.4
	計	325,678	325,491	187	0.1
営業外費用	企業債利息	143,012	147,037	△ 4,025	△ 2.7
	雑支出	9,350	12,612	△ 3,262	△ 25.9
	計	152,362	159,649	△ 7,287	△ 4.6
経常利益		438,551	470,547	△ 31,996	△ 6.8
特別利益		458	406	52	12.8
特別損失		2,592	52,476	△ 49,884	△ 95.1
純利益		436,417	418,477	17,940	4.3

営業収益は、1,878,354 千円で前年度に比べ 56,446 千円 (2.9%) 減少している。これは、全体の 93.7% を占める給水収益はほぼ前年度並みであったが、下水道関連受託工事収益が大幅に減少したことによるものである。

営業費用は、1,613,119 千円で前年度に比べ 16,976 千円 (1.0%) 減少している。これ

は、減価償却費等は増加したものの、人件費、受託工事費等が減少したことによるものである。減価償却費の増加は、前年度に完成した東部配水池整備事業関連工事等分の増加によるもの、また、人件費の減少は、退職給付費の減少によるものである。

これらの結果、営業利益は営業収益の減少が営業費用の減少を上回ったため、前年度に比べ 39,470 千円 (13.0%) 減少して 265,235 千円となっている。

営業外収益は、325,678 千円で前年度に比べ 187 千円 (0.1%) 増加している。

営業外費用は、152,362 千円で前年度に比べ 7,287 千円 (4.6%) 減少している。これは、企業債利息および雑支出の減少によるものであり、雑支出のほとんどは下水道工事関連の特定収入にかかる課税仕入れから控除できない消費税である。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ 31,996 千円 (6.8%) 減少して 438,551 千円となっている。

特別利益は、458 千円で前年度に比べ 52 千円 (12.8%) 増加している。

特別損失は、2,592 千円で前年度に比べ 49,884 千円 (95.1%) 減少している。これは、新会計基準の適用に伴い、前年度に経過措置として未収金にかかる貸倒引当金相当額等を計上していたことによるものである。

以上の結果、当年度の純利益は前年度に比べ 17,940 千円 (4.3%) 増加して 436,417 千円となっている。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
人 件 費	9.4	10.1	10.6
動 力 費	5.9	6.1	5.3
修 繕 費	2.6	3.1	4.3
減 価 償 却 費	49.8	48.2	47.7
資 産 減 耗 費	1.3	1.3	1.9
企 業 債 利 息	8.1	8.4	8.6

前年度に比べ減価償却費の比率だけが高くなっている。これは給水収益がほぼ前年並みであったのに対して、減価償却費が 3.3%増加したことによるものである。一方、人件費の比率が 0.7 ポイント低くなっているのは、先に述べた理由により人件費が 7.3%減少したことによるものである。修繕費の比率が 0.5 ポイント低くなっているのは、浄水場施設の機器等修繕費の減少により修繕費が 17.3%減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
供給単価 (1m ³ 当たり) ①	140.04 円	140.34 円	140.30 円
給水原価 (1m ³ 当たり) ②	110.45 円	109.68 円	134.24 円
差 引 ①－②	29.59 円	30.66 円	6.06 円
料金回収率 ①／②	126.8%	128.0%	104.5%

前年度に比べ供給単価は0.3円低くなり、給水原価は0.77円高くなっている。このため、料金回収率は1.2ポイント低下し、126.8%となっている。給水原価の増加は、減価償却費、委託料の増加等によるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産	23,195,409	23,316,670	△ 121,261	△0.5	
	流 動 資 産	3,893,461	3,388,157	505,304	14.9	
	合 計	27,088,870	26,704,827	384,043	1.4	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	6,286,078	6,341,940	△ 55,862	△0.9
		引 当 金	594,801	594,662	139	0.0
		計	6,880,879	6,936,602	△ 55,723	△0.8
	流 動 負 債	企 業 債	376,761	364,738	12,023	3.3
		未 払 金	382,667	225,940	156,727	69.4
		前 受 金	1,496	1,144	352	30.8
		預 り 金	142,686	147,180	△ 4,494	△3.1
		引 当 金	17,791	17,590	201	1.1
		計	921,401	756,592	164,809	21.8
		繰 延 収 益	7,287,929	7,449,390	△ 161,461	△2.2
	計	15,090,209	15,142,584	△ 52,375	△0.3	
	資 本	資 本 金	9,345,273	9,045,273	300,000	3.3
		資 本 剰 余 金	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,585,604	1,449,186	136,418	9.4
		計	11,998,661	11,562,243	436,418	3.8
合 計		27,088,870	26,704,827	384,043	1.4	

(1) 資 産

資産の合計額は27,088,870千円で、内訳は固定資産23,195,409千円、流動資産3,893,461千円である。前年度に比べ固定資産は121,261千円(0.5%)の減少、流動資産は505,304千円(14.9%)の増加となり、合計では384,043千円(1.4%)の増加となっている。

固定資産の減少は、構築物、機械・装置等の減価償却によるものである。流動資産の増加は、大藪浄水場受変電設備更新工事にかかる企業債、前年度に未収となっていた下水道事業関連工事負担金の収入等により現金預金が増加したことによるものである。なお、流動資産のうち未収金は340,840千円で、前年度に比べ71,726千円(17.4%)減少している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は15,090,209千円で、内訳は固定負債6,880,879千円、流動負債921,401千円、繰延収益7,287,929千円である。前年度に比べ固定負債は55,723千円(0.8%)の減少、流動負債は164,809千円(21.8%)の増加、繰延収益は161,461千円(2.2%)の減少、合計では52,375千円(0.3%)の減少となっている。固定負債の減少は企業債の減少によるもの、流動負債の増加は未払金の増加によるもの、繰延収益の減少は工事負担金や補助金等を財源とした償却資産の減少によるものである。

資本の合計額は11,998,661千円で、内訳は資本金9,345,273千円、資本剰余金1,067,784千円、利益剰余金1,585,604千円である。前年度に比べ、資本金は300,000千円(3.3%)、利益剰余金は136,418千円(9.4%)、合計では436,418千円(3.8%)それぞれ増加している。資本金の増加は利益剰余金からの組入によるもの、利益剰余金の増加は当年度純利益等によるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,034	1,157,431	△ 14,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,584	△ 880,003	467,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,838	206,396	△ 250,234
資 金 増 加 額	686,612	483,824	202,788
資 金 期 首 残 高	2,793,105	2,309,281	483,824
資 金 期 末 残 高	3,479,717	2,793,105	686,612

資金状況は、業務活動で1,143,034千円を獲得したが、投資活動で412,584千円、財務活動で43,838千円を消費した結果、686,612千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により319,496千円減少したが、当期純利益436,417千円、減価償却費875,957千円などにより、1,143,034千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金や加入金、一般会計繰入金による収入122,900千円があったが、固定資産の取得や建設改良事業等の実施による支出535,484千円により、412,584千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入320,900千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出364,738千円により、43,838千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
営業収支比率	116.8	119.5	120.6
経常収支比率	124.8	126.3	110.1
総収支比率	124.7	122.7	109.9

いずれの比率も100%を大きく上回っている。営業収支比率は116.8%、経常収支比率は124.8%で、いずれも前年度に比べ低くなっている。これは、営業費用（受託工事費用を除く。）が減価償却費、委託料等の増加により増えたことによるものである。総収支比率は124.7%で2.0ポイント高くなっている。これは、新会計基準の適用に伴い前年度に経過措置として計上していた特別損失の減少により総費用が減少したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自己資本構成比率	71.2	71.2	71.5
固定負債構成比率	25.4	26.0	27.1
流動比率	422.6	447.8	866.3
酸性試験比率	414.6	423.7	786.2
現金比率	377.7	369.2	665.7
総資本利益率	1.6	1.8	0.7

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は71.2%で前年度と同率である。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は25.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは企業債の減少により固定負債が減少するとともに、資本金および利益剰余金の増加により資本が増加したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもの

で、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は422.6%で、前年度に比べ25.2ポイント低くなっている。これは現金預金の増加等による流動資産の増加(14.9%)を、未払金の増加等による流動負債の増加(21.8%)が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は414.6%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ9.1ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は377.7%で前年度に比べ8.5ポイント高くなっている。これは現金預金の増加(24.6%)が流動負債の増加(21.8%)を上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は1.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは減価償却費の増加等により営業利益が減少したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成27年度	6,706,678	320,900	364,738	6,662,840
平成26年度	6,500,282	552,900	346,504	6,706,678
増 減 額	206,396	△232,000	18,234	△43,838

当年度中の新たな企業債の借入は320,900千円で、年度中に364,738千円を償還して、当年度末残高は6,662,840千円になり、前年度に比べ43,838千円減少している。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は41.6%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

7 むすび

当水道は、平成23年度から経営改革プランおよび第2期中期経営計画(以下「2期計画」という。)に基づき、安全で良質な水道水の安定的な供給、効率的な経営の推進に努めてこられた。

当年度は、第5次拡張事業計画および2期計画に基づき、大藪浄水場受変電設備更新工

事を完了されるとともに、平成 28 年度に実施予定の大藪浄水場中央監視操作設備更新工事の実施設計を委託された。また、老朽管路更新や公共事業関連布設替工事による配水管の更新を実施された。さらに、経営改革プランおよび 2 期計画が平成 28 年度に終期を迎えることから、水道事業ビジョンおよび第 3 期中期経営計画の策定に着手された。

決算においては、水道事業経営の根幹である給水収益はほぼ前年度並みであったのに対して営業費用（受託工事費用を除く。）が増加した結果、営業収支比率は前年度に比べ 2.7 ポイント、前々年度に比べ 3.8 ポイント低下して 116.8%となり、純利益は 17,940 千円増加して 436,417 千円の黒字を計上した。ただし、新会計基準の適用に伴い前年度に経過措置として計上していた特別損失 50,647 千円を除くと、逆に 32,707 千円の減少となる。とはいえ、引き続き良好な経営状況を維持している。

当水道は、昭和 35 年の給水開始から 50 年以上を経過し、水道施設および管路の多くは老朽化が進んでいることから、これらの更新や耐震性の強化に取り組まなければならない状況にある。しかし、節水意識の高まりや節水型機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり、企業における省資源化への取組などにより、水需要は横ばいから減少へ転じており、今後、人口減少社会の進展に伴い、水需要・給水収益が大きく減少していくことは確実である。経営改革プランおよび 2 期計画の完遂を目指すとともに、安全で良質な水を安定して供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き効率的な経営に努められるよう求めるものである。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

年間総配水量が前年度に比べ 2.2%増加しているのに対して、年間有収水量は 0.2%の増加にとどまり、有収率は 87.2%で 1.7 ポイント低くなっている。これは、漏水量が 314,784 m³ (26.8%) 増加したことが要因であると考えられる。漏水は、高い費用や労力、時間をかけて浄水した水を無駄に消費してしまうことである。それだけでなく、出水不良、サンドブラスト現象（噴出した水の水圧で土砂が他の埋設管を削る現象）による埋設管破損、道路陥没、交通事故、家屋浸水などの 2 次的な災害を引き起こす。このため、漏水対策を積極的、早急に実施されたい。

(2) 収入未済の解消について

水道料金の収入未済については、前年度に比べ 6,682 千円 (1.9%) 増加し、353,236 千円となっている。ただし、平成 27 年度中の不納欠損額を除く調定額に対する平成 28 年 5 月 31 日現在の収入未済額は、前年度に比べ 3,923 千円減少し、徴収率は高くなっている。とはいえ、なお 57,952 千円の未収金がある。水道料金の確実な回収は、健全経営だけでなく受益者負担の公平性の観点からも非常に重要であるため、下水道事業やお客様サービスセンターとの連携の強化、できる限り早期の対応など引き続き実効ある対策を講じられたい。

(3) 老朽管路の更新について

先に述べたように、水道施設および管路の大量更新時期を迎えようとしている。当年

度の管路の更新や整備にかかる工事は、他の公共事業との関係等により当初計画どおりに執行できなかったものもあり、管路更新率は0.86%にとどまっている。老朽管路の増加は漏水の主な原因であると考えられることから、職員体制等を検討のうえ漏水調査、老朽管路の更新を積極的、早急に行うべきである。なお、老朽管路の更新、次に述べる管路の耐震化を進めるに当たっては、現在の経営状況、他の公共事業との同時施工により得られる効率性・経済性、費用対効果、金利情勢や補助金を考慮した資金調達などにつき長期的な視点に立って十分な検討を加えられたい。

(4) 危機管理対策の強化について

東南海・南海地震や鈴鹿西縁断層帯地震などの発生時において必要な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を完遂するとともに、管路の耐震化を積極的に進められたい。また、発災時その他あらゆる不測の事態に備えて、飲料水や生活水の確保、迅速な対応のための体制や資器材の整備を図られたい。

(5) 水質管理の強化について

水質管理については、水道基準に関する省令に規定する水道基準項目を検査するための機器の保守管理に万全を期すとともに、検査体制の強化や検査技術の向上等に努められたい。

(6) 水道事業ビジョンおよび第3期中期経営計画の策定について

水道事業ビジョンおよび第3期中期経営計画の策定に当たっては、先ず現行の経営改革プラン、2期計画および第5次拡張事業計画を徹底的に検証すべきである。そのうえで、50年、100年先の将来のあるべき姿をしっかりと見据え、長期的視点に立って、水道事業の安定性、継続性を確保できるよう、計画の策定を進めるべきである。特に「持続」「安全」「強靱」への取組として、施設の再構築等を考慮したアセットマネジメント（資産管理）の実施を核とした戦略的な計画の策定を求めるものである。

決 算 審 查 資 料

第5 決算審査資料

目 次

1 彦根市立病院事業会計資料

業務実績表·····	29
損益計算書·····	30
貸借対照表·····	32
経営分析表·····	34
費用節別明細書·····	36

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表·····	39
損益計算書·····	40
貸借対照表·····	42
経営分析表·····	44
費用節別明細書·····	46

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
許 可 病 床 数	床 458	床 458	床 0	% 100.0	
職 員 数	人 558	人 539	人 19	% 103.5	
年延患者数	入 院	人 119,462	人 117,097	人 2,365	% 102.0
	外 来	人 234,998	人 239,054	人 △ 4,056	% 98.3
	計	人 354,460	人 356,151	人 △ 1,691	% 99.5
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 326.4	人 320.8	人 5.6	% 101.7
	外 来	人 967.1	人 979.7	人 △ 12.6	% 98.7
患 者 比 率	入 院	% 33.7	% 32.9	% 0.8	-
	外 来	% 66.3	% 67.1	% △ 0.8	-
病 床 利 用 率	% 71.3	% 70.0	% 1.3	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
患者1人当たり収益	円 27,225	円 26,438	円 787	% 103.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患者1人当たり費用	円 28,779	円 27,412	円 1,367	% 105.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 収 益	9,650,102,593	92.0	104.6	9,415,944,465	90.0	102.1	9,223,220,398	91.6	100.0
入 院 収 益	6,424,685,886	61.2	101.6	6,371,698,527	60.9	100.8	6,322,086,813	62.8	100.0
外 来 収 益	2,936,839,370	28.0	112.3	2,745,945,183	26.2	105.0	2,615,051,542	26.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	288,577,337	2.8	100.9	298,300,755	2.9	104.3	286,082,043	2.8	100.0
医 業 外 収 益	835,052,782	7.9	98.8	816,028,922	7.8	96.5	845,429,979	8.4	100.0
他 会 計 補 助 金	658,063,000	6.3	100.1	642,793,000	6.2	97.7	657,683,000	6.5	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	47,260,041	0.4	-	43,601,089	0.4	-	-	-	-
保 育 所 収 益	8,515,443	0.1	93.8	8,412,669	0.1	92.7	9,077,822	0.1	100.0
職 員 住 宅 収 益	1,166,663	0.0	107.5	1,796,290	0.0	165.4	1,085,724	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	63,325,363	0.6	100.5	55,929,310	0.5	88.7	63,024,897	0.6	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	56,722,272	0.5	49.5	63,496,564	0.6	55.4	114,558,536	1.2	100.0
特 別 利 益	7,328,000	0.1	-	232,606,445	2.2	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	232,606,445	2.2	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	7,328,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-
計	10,492,483,375	100.0	104.2	10,464,579,832	100.0	103.9	10,068,650,377	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	10,200,863,918	89.7	107.3	9,762,973,478	85.7	102.7	9,508,712,532	92.5	100.0
給 与 費	5,286,642,174	46.5	109.2	4,999,767,724	43.9	103.3	4,841,780,036	47.1	100.0
材 料 費	2,466,558,407	21.7	113.2	2,293,137,089	20.1	105.3	2,178,558,708	21.2	100.0
経 費	1,754,220,430	15.4	91.1	1,742,017,263	15.3	90.5	1,925,044,805	18.7	100.0
減 価 償 却 費	652,265,034	5.7	136.6	651,200,106	5.7	136.4	477,550,525	4.7	100.0
資 産 減 耗 費	16,664,970	0.2	66.0	53,368,357	0.5	211.3	25,255,557	0.2	100.0
研 究 研 修 費	24,512,903	0.2	40.5	23,482,939	0.2	38.8	60,522,901	0.6	100.0
医 業 外 費 用	763,867,112	6.7	127.1	789,310,284	6.9	131.3	601,139,147	5.9	100.0
保 育 所 費	35,554,129	0.3	102.0	34,490,142	0.3	98.9	34,873,929	0.4	100.0
職 員 住 宅 費	198,808	0.0	46.3	392,000	0.0	91.3	429,460	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テーション 費	75,316,126	0.7	108.1	58,284,341	0.5	83.7	69,645,933	0.7	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,265,438	1.9	92.5	229,615,502	2.0	96.4	238,246,606	2.3	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却 ※	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	389,434,257	3.4	181.3	423,429,945	3.7	197.1	214,844,865	2.1	100.0
特 別 損 失	404,751,148	3.6	242.2	841,777,601	7.4	503.7	167,122,134	1.6	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	220,148	0.0	0.1	-	-	-	167,122,134	1.6	100.0
そ の 他 特 別 損 失	404,531,000	3.6	-	841,777,601	7.4	-	-	-	-
計	11,369,482,178	100.0	110.6	11,394,061,363	100.0	110.9	10,276,973,813	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	876,998,803	-	421.0	929,481,531	-	446.2	208,323,436	-	100.0

※「長期前払消費税償却」の平成25年度の数値は「繰延勘定償却」の数値である。

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 資 産	14,038,202,163	87.8	101.2	14,445,904,934	89.0	104.1	13,874,912,797	86.4	100.0
有形固定資産	13,572,425,243	84.9	97.9	13,892,046,107	85.6	100.2	13,860,280,907	86.3	100.0
土 地	1,550,035,481	9.7	100.0	1,550,507,481	9.6	100.0	1,550,507,481	9.7	100.0
建 物	10,453,744,395	65.4	93.8	10,800,292,729	66.5	96.9	11,146,841,063	69.4	100.0
器 械 備 品	1,454,647,283	9.1	125.7	1,410,509,123	8.7	121.9	1,156,816,757	7.2	100.0
車 両	22,330,001	0.1	365.1	26,698,166	0.2	436.6	6,115,606	0.0	100.0
リース資産	91,668,083	0.6	-	104,038,608	0.6	-	-	-	-
無形固定資産	154,376,069	1.0	1,055.1	192,501,876	1.2	1,315.6	14,631,890	0.1	100.0
リース資産	152,503,229	1.0	-	190,629,036	1.2	-	-	-	-
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
借 家 権	-	-	-	-	-	-	12,759,050	0.1	100.0
投資その他の資産	311,400,851	1.9	-	361,356,951	2.2	-	-	-	-
長期貸付金	38,000,000	0.2	-	45,450,000	0.3	-	-	-	-
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	-	-	-
長期前払消費税	261,213,267	1.6	-	304,311,621	1.9	-	-	-	-
その他資産	12,187,584	0.1	-	11,595,330	0.0	-	-	-	-
流 動 資 産	1,944,883,775	12.2	105.7	1,790,159,480	11.0	97.3	1,840,043,407	11.4	100.0
現金預金	64,956,650	0.4	100.5	58,546,289	0.3	90.6	64,636,520	0.4	100.0
未 収 金	1,807,574,745	11.3	107.9	1,654,266,079	10.2	98.8	1,674,831,858	10.4	100.0
貯 蔵 品	72,352,380	0.5	71.9	77,347,112	0.5	76.9	100,575,029	0.6	100.0
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-	347,409,975	2.2	100.0
控除対象外消費税	-	-	-	-	-	-	347,409,975	2.2	100.0
計	15,983,085,938	100.0	99.5	16,236,064,414	100.0	101.1	16,062,366,179	100.0	100.0

貸借対照表

(単位：円・%)

負債および資本の部									
科 目	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数
固 定 負 債	11,588,931,577	72.5	42,334.7	11,908,362,350	73.3	43,501.6	27,374,562	0.2	100.0
企 業 債	10,633,073,353	66.5	-	11,268,372,968	69.4	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	101,483,667	0.6	-	108,136,376	0.7	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	150,662,936	1.0	-	198,714,006	1.2	-	-	-	-
引 当 金	703,711,621	4.4	2,570.7	333,139,000	2.0	1,217.0	27,374,562	0.2	100.0
退職給付(給与)引当金	703,711,621	4.4	9,542.4	333,139,000	2.0	4,517.4	7,374,562	0.1	100.0
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	20,000,000	0.1	100.0
流 動 負 債	2,547,755,735	16.0	274.9	2,126,636,594	13.1	229.5	926,807,351	5.8	100.0
一 時 借 入 金	310,000,000	1.9	258.3	180,000,000	1.1	150.0	120,000,000	0.7	100.0
企 業 債	934,999,615	5.9	-	820,464,159	5.1	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	6,652,709	0.0	-	6,638,768	0.0	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	55,348,800	0.4	-	58,907,160	0.4	-	-	-	-
未 払 金	903,167,313	5.7	112.3	747,202,658	4.6	92.9	804,306,634	5.1	100.0
引 当 金	331,314,723	2.1	-	308,228,534	1.9	-	-	-	-
賞与引当金	281,112,727	1.8	-	261,745,202	1.6	-	-	-	-
法定福利費引当金	50,201,996	0.3	-	46,483,332	0.3	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	6,272,575	0.0	250.8	5,195,315	0.0	207.8	2,500,717	0.0	100.0
繰 延 収 益	943,877,696	5.9	-	966,387,737	6.0	-	-	-	-
長 期 前 受 金	943,877,696	5.9	-	966,387,737	6.0	-	-	-	-
資 本 金	10,667,732,499	66.7	48.3	10,122,890,499	62.3	45.9	22,068,472,835	137.4	100.0
剰 余 金	△ 9,765,211,569	△ 61.1	140.3	△ 8,888,212,766	△ 54.7	127.7	△ 6,960,288,569	△ 43.4	100.0
資 本 剰 余 金	321,991,859	2.0	18.5	321,991,859	2.0	18.5	1,742,434,629	10.8	100.0
利 益 剰 余 金	△ 10,087,203,428	△ 63.1	115.9	△ 9,210,204,625	△ 56.7	105.8	△ 8,702,723,198	△ 54.2	100.0
計	15,983,085,938	100.0	99.5	16,236,064,414	100.0	101.1	16,062,366,179	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.8	89.0	86.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.5	73.3	77.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	11.6	13.6	16.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	102.4	91.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	760.3	656.3	525.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.3	84.2	198.5
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.5	80.5	187.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.5	2.8	7.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	92.3	91.8	98.0
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.6	96.4	97.0
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,446	14,735	14,757
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.8	53.1	52.5

(注) 平成25年度の数値は制度改正前の算式によるものである。

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医業費用	医業外費用	特別損失	合計	構成比率
医師給	360,424,362			360,424,362	3.2
医療技術員給	297,226,033			297,226,033	2.6
事務員給	107,997,706			107,997,706	1.0
看護師給	1,141,252,955	27,019,500		1,168,272,455	10.3
労務員給	26,664,900			26,664,900	0.2
医師手当	598,831,231			598,831,231	5.3
医療技術員手当	197,245,666			197,245,666	1.7
事務員手当	68,769,812			68,769,812	0.6
看護師手当	724,579,984	15,010,219		739,590,203	6.5
労務員手当	9,416,708			9,416,708	0.1
報酬	184,390,000			184,390,000	1.6
賃金	445,182,925	10,741,876		455,924,801	4.0
賞与引当金繰入額	277,599,391	3,513,336		281,112,727	2.5
法定福利費引当金繰入額	49,574,425	627,571		50,201,996	0.4
法定福利費	663,282,076	8,664,779		671,946,855	5.9
退職給付費	134,204,000	5,730,000		139,934,000	1.2
薬品費	1,486,637,852			1,486,637,852	13.1
診療材料費	949,036,545	178,911		949,215,456	8.4
給食材料費	6,294,315			6,294,315	0.1
医療消耗備品費	24,589,695			24,589,695	0.2
厚生福利費	1,500,000			1,500,000	0.0
報償費	2,377,444			2,377,444	0.0
旅費交通費	22,179,691	126,511		22,306,202	0.2
職員被服費	995,100			995,100	0.0
食料費	354,071			354,071	0.0
交際費	329,844			329,844	0.0
消耗品費	118,526,548	695,573		119,222,121	1.0
印刷製本費	5,584,604	43,800		5,628,404	0.1
消耗備品費	8,014,651	234,253		8,248,904	0.1
燃料費	366,543	470,141		836,684	0.0
通信運搬費	10,272,627	560,409		10,833,036	0.1

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
光 熱 水 費	236,323,938	1,467,480		237,791,418	2.1
修 繕 費	67,843,370	259,178		68,102,548	0.6
賃 借 料	154,909,630	1,224,582		156,134,212	1.4
手 数 料	53,044,495	12,612		53,057,107	0.5
負 担 金	26,275,524			26,275,524	0.2
委 託 料	1,020,885,282	34,205,407		1,055,090,689	9.3
諸 会 費	2,339,381	77,575		2,416,956	0.0
広 報 費	1,400,724			1,400,724	0.0
保 険 料	11,763,919	197,550		11,961,469	0.1
公 課 費	32,000	7,800		39,800	0.0
貸倒引当金繰入額	19,168,447			19,168,447	0.2
建物減価償却費	346,548,334			346,548,334	3.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	243,457,203			243,457,203	2.1
車 両 減 価 償 却 費	4,368,165			4,368,165	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	57,891,332			57,891,332	0.5
たな卸資産減耗費	2,001,053			2,001,053	0.0
固定資産除却費	14,663,917			14,663,917	0.1
図 書 費	6,094,148			6,094,148	0.1
研 究 雑 費	8,151,352			8,151,352	0.1
企 業 債 利 息		215,361,304		215,361,304	1.9
長期借入金利息		241,028		241,028	0.0
一時借入金利息		314,004		314,004	0.0
リース支払利息		4,349,102		4,349,102	0.0
長期前払消費税償却		43,098,354		43,098,354	0.4
雑 支 出		389,434,257		389,434,257	3.4
過年度損益修正損			220,148	220,148	0.0
そ の 他 特 別 損 失			404,531,000	404,531,000	3.6
計	10,200,863,918	763,867,112	404,751,148	11,369,482,178	100.0

水道事業業務実績表

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比	備 考
現在人口 (A)	人 112,624	人 112,620	人 4	% 100.0	
計画給水人口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給水人口 (C)	人 112,404	人 112,400	人 4	% 100.0	
普及率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %	%	%	%	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	%	%	%	-
給水戸数	戸 48,302	戸 47,741	戸 561	% 101.2	
年間総配水量	m ³ 14,420,559	m ³ 14,107,819	m ³ 312,740	% 102.2	
1か月平均配水量	m ³ 1,201,713	m ³ 1,175,652	m ³ 26,061	% 102.2	
年間有収水量	m ³ 12,569,941	m ³ 12,544,143	m ³ 25,798	% 100.2	
1か月平均有収水量	m ³ 1,047,495	m ³ 1,045,345	m ³ 2,150	% 100.2	
有収率	% 87.2	% 88.9	% △ 1.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送配水管延長	m 779,026	m 776,618	m 2,408	% 100.3	
職員数	人 29	人 30	人 △ 1	% 96.7	
供給単価	円 140.04	円 140.34	円 △ 0.30	% 99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円 110.45	円 109.68	円 0.77	% 100.7	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営業収益	1,878,353,635	85.2	97.4	1,934,799,538	85.6	100.3	1,928,139,496	99.6	100.0
給水収益	1,760,288,482	79.8	99.0	1,760,497,540	77.9	99.0	1,778,553,651	91.9	100.0
受託工事収益	61,441,920	2.8	105.7	100,717,371	4.5	173.2	58,140,289	3.0	100.0
その他の 営業収益	56,623,233	2.6	61.9	73,584,627	3.2	80.5	91,445,556	4.7	100.0
営業外収益	325,678,235	14.8	4,830.5	325,490,798	14.4	4,827.7	6,742,141	0.4	100.0
受取利息および 配当金	1,565,815	0.1	155.3	1,209,901	0.1	120.0	1,008,270	0.1	100.0
他会計繰入金	4,320,721	0.2	86.3	4,669,610	0.2	93.3	5,006,888	0.3	100.0
長期前受金入 戻	319,496,017	14.5	-	319,055,052	14.1	-	-	-	-
雑収益	295,682	0.0	40.7	556,235	0.0	76.5	726,983	0.0	100.0
特別利益	458,302	0.0	76.9	406,208	0.0	68.2	595,686	0.0	100.0
過年度損益 修正	458,302	0.0	76.9	406,208	0.0	68.2	595,686	0.0	100.0
計	2,204,490,172	100.0	113.9	2,260,696,544	100.0	116.8	1,935,477,323	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	1,613,118,603	91.2	100.9	1,630,094,693	88.5	101.9	1,599,153,191	90.8	100.0
原水および 浄水費	317,736,933	18.0	100.2	330,197,148	17.9	104.2	316,959,670	18.0	100.0
配水および 給水費	123,816,929	7.0	100.4	110,846,460	6.0	89.9	123,268,459	7.0	100.0
受託工事費	57,664,194	3.3	103.4	94,857,097	5.2	170.1	55,767,224	3.2	100.0
業 務 費	165,410,094	9.3	111.1	151,231,241	8.2	101.6	148,833,795	8.4	100.0
総 係 費	49,192,481	2.8	67.4	71,682,604	3.9	98.1	73,039,840	4.1	100.0
減価償却費	875,956,607	49.5	103.3	847,854,767	46.0	99.9	848,356,988	48.2	100.0
資産減耗費	23,341,365	1.3	70.9	23,425,376	1.3	71.1	32,927,215	1.9	100.0
営 業 外 費 用	152,362,102	8.6	96.2	159,649,080	8.7	100.8	158,374,212	9.0	100.0
支払利息および 企業債取扱諸費	143,011,840	8.1	93.5	147,037,355	8.0	96.1	153,002,261	8.7	100.0
雑 支 出	9,350,262	0.5	174.1	12,611,725	0.7	234.8	5,371,951	0.3	100.0
特 別 損 失	2,592,342	0.2	69.4	52,475,832	2.8	1,405.7	3,733,047	0.2	100.0
過年度損益 修正損	2,592,342	0.2	69.4	1,829,122	0.1	49.0	3,733,047	0.2	100.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	50,646,710	2.7	-	-	-	-
計	1,768,073,047	100.0	100.4	1,842,219,605	100.0	104.6	1,761,260,450	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	436,417,125	-	250.5	418,476,939	-	240.2	174,216,873	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	23,195,409,605	85.6	100.1	23,316,670,370	87.3	100.6	23,171,788,751	88.5	100.0
有形固定資産	23,189,104,741	85.6	100.1	23,309,606,276	87.3	100.6	23,163,965,427	88.5	100.0
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.8	100.0	1,007,019,728	3.9	100.0
建 物	853,154,509	3.2	92.8	886,364,899	3.3	96.4	919,575,289	3.5	100.0
構 築 物	19,274,802,316	71.2	100.1	19,558,668,781	73.2	101.6	19,249,601,634	73.5	100.0
機 械 お よ び 置 装	1,636,984,025	6.0	138.0	1,437,439,007	5.4	121.2	1,185,863,345	4.5	100.0
車 両、運 搬 具	10,782,406	0.0	71.4	12,203,853	0.1	80.8	15,097,449	0.1	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	21,984,539	0.1	58.6	29,749,790	0.1	79.3	37,501,852	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	384,377,218	1.4	51.3	378,160,218	1.4	50.5	749,306,130	2.9	100.0
無形固定資産	6,304,864	0.0	80.6	7,064,094	0.0	90.3	7,823,324	0.0	100.0
水 利 権	2,688,664	0.0	69.2	3,287,894	0.0	84.6	3,887,124	0.0	100.0
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	3,280,000	0.0	91.1	3,440,000	0.0	95.6	3,600,000	0.0	100.0
流 動 資 産	3,893,460,745	14.4	129.5	3,388,157,103	12.7	112.7	3,005,384,918	11.5	100.0
現 金 預 金	3,479,717,035	12.9	150.7	2,793,104,865	10.5	121.0	2,309,281,399	8.8	100.0
未 収 金	340,840,138	1.3	81.5	412,565,792	1.6	98.6	418,225,600	1.6	100.0
貯 蔵 品	8,397,878	0.0	121.6	8,813,246	0.0	127.6	6,904,569	0.0	100.0
前 払 費 用	1,855,950	0.0	112.3	1,743,840	0.0	105.5	1,652,310	0.0	100.0
前 払 金	62,649,744	0.2	23.3	171,929,360	0.6	63.8	269,321,040	1.1	100.0
計	27,088,870,350	100.0	103.5	26,704,827,473	100.0	102.0	26,177,173,669	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 負 債	6,880,879,392	25.4	1,142.1	6,936,601,940	26.0	1,151.3	602,494,893	2.3	100.0
企業債	6,286,078,532	23.2	-	6,341,940,080	23.8	-	-	-	-
引当金	594,800,860	2.2	98.7	594,661,860	2.2	98.7	602,494,893	2.3	100.0
退職給付(給 与)引当金	245,737,000	0.9	97.0	245,598,000	0.9	96.9	253,431,033	1.0	100.0
修引当 繕 引 当 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	921,401,297	3.4	265.6	756,592,340	2.8	218.1	346,919,860	1.3	100.0
企業債	376,761,548	1.4	-	364,738,236	1.4	-	-	-	-
未払金	382,666,874	1.4	176.1	225,939,904	0.8	104.0	217,323,603	0.8	100.0
前受金	1,495,800	0.0	282.5	1,143,980	0.0	216.0	529,550	0.0	100.0
預り金	142,686,075	0.5	110.6	147,180,220	0.5	114.0	129,066,707	0.5	100.0
引当金	17,791,000	0.1	-	17,590,000	0.1	-	-	-	-
賞与引当金	17,791,000	0.1	-	17,590,000	0.1	-	-	-	-
繰延収益	7,287,928,833	26.9	-	7,449,389,490	27.9	-	-	-	-
長期前受金	7,287,928,833	26.9	-	7,449,389,490	27.9	-	-	-	-
資 本 金	9,345,273,399	34.5	98.1	9,045,273,399	33.9	94.9	9,526,355,483	36.4	100.0
剰 余 金	2,653,387,429	9.8	16.9	2,516,970,304	9.4	16.0	15,701,403,433	60.0	100.0
資本剰余金	1,067,784,283	3.9	7.4	1,067,784,283	4.0	7.4	14,370,694,351	54.9	100.0
利益剰余金	1,585,603,146	5.9	119.2	1,449,186,021	5.4	108.9	1,330,709,082	5.1	100.0
計	27,088,870,350	100.0	103.5	26,704,827,473	100.0	102.0	26,177,173,669	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.6	87.3	88.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	25.4	26.0	27.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.2	71.2	71.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	89.9	89.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	120.3	122.6	123.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	422.6	447.8	866.3
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	414.6	423.7	786.2
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.7	369.2	665.7
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.6	1.8	0.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.7	122.7	109.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	116.8	119.5	120.6
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	86,520	83,367	91,816
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	8.6	9.2	9.8

(注) 平成25年度の数値は制度改正前の算式によるものである。

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	82,152,674			82,152,674	4.7
手当	43,766,488			43,766,488	2.5
法定福利費	26,096,816			26,096,816	1.5
賃金	6,058,989			6,058,989	0.3
食糧費	1,686			1,686	0.0
旅費	375,686			375,686	0.0
備消耗品費	5,540,232			5,540,232	0.3
修繕費	45,701,928			45,701,928	2.6
燃料費	390,559			390,559	0.0
印刷製本費	436,398			436,398	0.0
通信運搬費	4,465,340			4,465,340	0.3
手数料	4,440,674			4,440,674	0.3
委託料	271,231,291			271,231,291	15.3
賃借料	13,851,484			13,851,484	0.8
保険料	2,301,874			2,301,874	0.1
租税公課費	142,300			142,300	0.0
被服費	235,338			235,338	0.0
動力費	104,475,455			104,475,455	5.9
光熱水費	1,069,498			1,069,498	0.1
薬品費	9,334,718			9,334,718	0.5
材料費	7,441,557			7,441,557	0.4
工事請負費	64,452,577			64,452,577	3.7
洗濯料	11,278			11,278	0.0
会費負担金	2,686,684			2,686,684	0.2
報償費	79,500			79,500	0.0
補助交付金	92,568			92,568	0.0
賞与引当金繰入額	12,838,000			12,838,000	0.7
貸倒引当金繰入額	4,149,039			4,149,039	0.2
有形固定資産減価償却費	875,197,377			875,197,377	49.5
無形固定資産減価償却費	759,230			759,230	0.0
たな卸資産減耗費	22,380			22,380	0.0
固定資産除却費	23,318,985			23,318,985	1.3
企業債利息		143,011,840		143,011,840	8.1
雑支出		9,350,262		9,350,262	0.5
過年度損益修正損			2,592,342	2,592,342	0.2
計	1,613,118,603	152,362,102	2,592,342	1,768,073,047	100.0